

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本マイクロコーディング株式会社

コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長

(氏名) 折登 進

TEL (042)-543-4711

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	625	39.4	246		250		260	
21年3月期第1四半期	1,032		179		161		117	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	25.60	
21年3月期第1四半期	11.57	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,519	4,802	63.8	471.18
21年3月期	8,736	5,064	57.9	496.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,797百万円 21年3月期 5,059百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		0.00	0.00
22年3月期	0.00				
22年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,520	23.8	370		370		380		37.32
通期	4,800	48.2	25		28		42		4.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 10,696,320株 21年3月期 10,696,320株

期末自己株式数 22年3月期第1四半期 514,948株 21年3月期 514,948株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 10,181,372株 21年3月期第1四半期 10,181,638株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月20日に公表しました連結業績予想および個別業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも、修正しておりません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予用数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期においては、昨年来の世界規模の景気低迷の余波を受けつつも、一部においては好転の兆しが見え始めた企業も出始めてまいりました。当社グループと関連の深い業界においてもその傾向は見られますが、工場の減産体制を継続する企業が少なくなく、厳しい状況は楽観できない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、前期期初に策定しました経営基本方針「総合研磨メーカーへの転身」ならびに「機能性薄膜塗布事業の推進」を実行しております。

「総合研磨メーカーへの転身」では従来の精密研磨分野に加え一般研磨分野への展開を図るため、粗研磨加工用途の"VARIOFILM"シリーズのラインアップを揃え、あわせて新たなコンセプトによる新研磨テープ(砥粒配置制御研磨テープ)の開発を完了し市場での展開を進めております。

その成果として、当社としては新たな顧客にあたる自動車業界での売上が好調に伸びております。また、磁気ディスク業界では当第1四半期からの生産回復基調の中、売上を伸ばしつつありますが、半導体、光ファイバー等の業界ではいまだに景気回復基調になく、売上はいまだに低調な状態が続いております。

今後、急ピッチで進めている新製品を市場に投入し、顧客のコストダウンと品質向上に対応しながら売上確保に傾注する予定であります。

一方、機能性フィルム製品に関しては、携帯電話、パソコンなどで需要が台頭しているハードコートフィルムを主体として開発を進めてまいりましたが、今般、一部の顧客から受注が決定する等、売上確保への期待が持てる状況になってきました。

以上のような概況の中、売上高は景気の低迷に大きく影響を受ける中、前年同期比で大幅に落ち込みました。

損益につきましては、前連結会計年度末に様々な経営合理化策を行い、費用圧縮の成果が出ていますが、売上高の減少に伴う減益補填には至らず、前年同期比で大幅に利益が落ち込みました。

以上の結果、当社グループの第1四半期連結業績は、売上高6億25百万円(前年同期比60.6%)、営業損失2億46百万円、経常損失2億50百万円、第1四半期純損失2億60百万円となりました。

## 事業別売上高の状況

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

## 研磨関連事業

- ( ) ポリッシングフィルム売上高は、前年同期比69.4%となりました。光ファイバー関連、液晶パネル関連売上、磁気ヘッド関連売上の不調のため減収となりました。
- ( ) ポリッシングリキッド売上高は、ハードディスクドライブメーカーのガラスメディアでのポリッシングリキッド使用が開始されたため、売上を伸ばしました。売上高は、前年同期比133.0%となりました。
- ( ) ポリッシングマシン売上高は、半導体エッジ研磨機、液晶パネルクリーニング機械の売上が当第1四半期に計上されなかったため、前年同期比54.3%となりました。

## 機能性薄膜塗布事業

機能性フィルム売上高は、第1四半期における売上高はありません。

### 所在地別売上高の状況

所在地別の業績は、次のとおりであります。

( ) 日本

日本の売上高は、4億42百万円(前年同期比57.3%)となりました。

( ) 北米

米国の売上高は、1億13百万円(前年同期比52.9%)となりました。

( ) アジア地域

アジアの売上高は、3億83百万円(前年同期比92.2%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は75億19百万円で、前連結会計年度末に比べ12億17百万円減少いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少12億36百万円、受取手形及び売掛金の増加1億44百万円等によるものです。

#### (負債)

負債の部は27億17百万円で、前連結会計年度末に比べ9億55百万円減少いたしました。主な増減内容は、借入金の減少8億10百万円、買掛金の減少13百万円等によるものです。

#### (純資産)

純資産の部は48億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少いたしました。主な増減内容は、四半期純損失2億60百万円計上したこと等によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の57.9%から63.8%に上昇しております。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失2億52百万円の計上と、減価償却費94万円等による増加がありましたが、売上債権の増加1億44百万円、特別退職金の支払1億43百万円等による減少で、差引4億1百万円の支出となりました。(前年同四半期は1億3百万円の収入)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入2億円、有形固定資産の取得による支出21百万円等により差引1億80百万円の収入となりました。(前年同四半期は6億18百万円の収入)

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額7億円及び長期借入金の返済による支出1億10百万円により8億10百万円の支出となりました。(前年同四半期は1億29百万円の支出)

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末に比べ10億36百万円減少し、14億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想については、平成21年5月20日付「平成21年3月期 決算短信」にて公表しました業績予想に変更はございません。

## 個別業績予想の概要(参考情報)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業損失		経常損失		当期純損失		1株当たり 当期純損失( )	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,040		350		370		375		36	83
通期	3,600		60		30		25		2	46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月20日に公表しました連結業績予想及び個別業績予想は、第2四半期累計期間、通期とも、修正しておりません。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

- ( ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ( ) 棚卸資産の評価法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ( ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,056	2,800,583
受取手形及び売掛金	738,738	594,599
商品及び製品	156,834	190,129
仕掛品	619,970	558,170
原材料及び貯蔵品	108,540	206,914
繰延税金資産	25,304	25,003
その他	100,186	91,332
貸倒引当金	23,349	23,421
流動資産合計	3,290,280	4,443,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,508,559	5,498,089
機械装置及び運搬具	1,580,039	1,558,386
建設仮勘定	3,290	23,635
その他	333,902	324,241
減価償却累計額	4,654,181	4,572,931
土地	1,223,843	1,223,843
有形固定資産合計	3,995,454	4,055,266
無形固定資産		
その他	111,219	124,689
無形固定資産合計	111,219	124,689
投資その他の資産		
投資有価証券	59,970	48,264
繰延税金資産	546	987
その他	74,444	76,192
貸倒引当金	12,493	12,118
投資その他の資産合計	122,468	113,325
固定資産合計	4,229,142	4,293,281
資産合計	7,519,423	8,736,594

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	149,686	163,238
短期借入金	1,705,432	2,440,432
未払法人税等	10,678	10,732
賞与引当金	28,710	19,372
その他	131,702	309,092
流動負債合計	2,026,209	2,942,868
<b>固定負債</b>		
長期借入金	463,636	538,744
繰延税金負債	20,157	15,667
退職給付引当金	162,217	161,006
その他	44,869	14,077
固定負債合計	690,880	729,495
<b>負債合計</b>	<b>2,717,089</b>	<b>3,672,363</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	312,361	572,970
自己株式	481,299	481,299
株主資本合計	4,783,461	5,044,070
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	20,596	13,654
為替換算調整勘定	6,769	1,461
評価・換算差額等合計	13,827	15,115
<b>新株予約権</b>	<b>5,044</b>	<b>5,044</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,802,333</b>	<b>5,064,231</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,519,423</b>	<b>8,736,594</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,032,033	625,510
売上原価	707,471	433,445
売上総利益	324,561	192,064
販売費及び一般管理費	504,212	438,306
営業損失( )	179,650	246,242
営業外収益		
受取利息	1,864	404
受取配当金	1,722	1,398
受取賃貸料	4,015	4,764
為替差益	21,145	-
助成金収入	-	4,591
その他	3,537	2,685
営業外収益合計	32,285	13,844
営業外費用		
支払利息	13,823	10,927
為替差損	-	4,833
その他	285	2,417
営業外費用合計	14,109	18,178
経常損失( )	161,474	250,576
特別利益		
関係会社株式売却益	300,000	-
その他	114	-
特別利益合計	300,114	-
特別損失		
固定資産除却損	1,213	-
事業整理損	-	1,882
その他	275	375
特別損失合計	1,488	2,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	137,150	252,834
法人税、住民税及び事業税	23,225	8,519
法人税等調整額	3,867	744
法人税等合計	19,358	7,775
四半期純利益又は四半期純損失( )	117,792	260,609



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	137,150	252,834
減価償却費	114,419	94,720
賞与引当金の増減額( は減少)	41,098	9,338
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,722	1,211
受取利息及び受取配当金	3,586	1,802
支払利息	13,823	10,927
売上債権の増減額( は増加)	319,372	144,138
たな卸資産の増減額( は増加)	21,769	69,870
仕入債務の増減額( は減少)	186,603	13,552
関係会社株式売却損益( は益)	300,000	-
その他	35,551	13,784
小計	125,615	240,043
利息及び配当金の受取額	4,122	2,541
利息の支払額	14,425	14,926
法人税等の支払額	11,454	5,457
特別退職金の支払額	-	143,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,858	401,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	200,000
定期預金の預入による支出	11,379	300
関係会社株式の売却による収入	300,000	-
有形固定資産の売却による収入	93,613	-
有形固定資産の取得による支出	47,291	21,073
事業譲渡による収入	283,697	-
その他	-	1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,640	180,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	92,939	110,108
短期借入金の純増減額( は減少)	-	700,000
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	36,168	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,127	810,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,546	6,103
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	632,917	1,036,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,096	2,437,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,888,014	1,400,891

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれており ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 12,133千円	荷造運搬費 11,396千円
給料及び賞与 144,200千円	給料及び賞与 110,383千円
賞与引当金繰入額 17,464千円	賞与引当金繰入額 4,453千円
退職給付費用 7,844千円	退職給付費用 7,054千円
減価償却費 38,237千円	減価償却費 26,964千円
研究開発費 93,559千円	研究開発費 132,692千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,553,002千円	現金及び預金 1,564,056千円
預入期間が3ヶ月を超える 664,987千円	預入期間が3ヶ月を超える 163,164千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,888,014千円	現金及び現金同等物 1,400,891千円

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属する研磨関連事業を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	558,875	202,523	270,634	1,032,033		1,032,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,373	12,377	145,409	371,160	(371,160)	
計	772,249	214,900	416,044	1,403,193	(371,160)	1,032,033
営業利益又は営業損失( )	18,867	18,009	8,726	9,584	(170,065)	179,650

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業損失が6,441千円増加しております。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結累計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「アジア」地域の売上高が328千円増加し、営業損失が7,685千円増加しております。

## 当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,565	104,464	249,480	625,510		625,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,033	9,220	133,933	314,188	(314,188)	
計	442,599	113,685	383,414	939,698	(314,188)	625,510
営業利益又は営業損失( )	128,764	1,937	31,561	99,140	(147,101)	246,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 . . . . . アメリカ

(2) アジア . . . . . マレーシア・中国・その他アジア諸国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。